

(3) 標準給与の分布

	男 性		女 性		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
9.8	0.5	0.3	1.2	0.6	1.7	0.4
10.4	0.1	( 0.05 )	0.4	0.2	0.5	0.1
11.0	0.2	0.1	0.6	0.3	0.8	0.2
11.8	0.3	0.1	1.0	0.5	1.3	0.3
12.6	0.4	0.2	1.4	0.6	1.7	0.4
13.4	0.4	0.2	2.1	1.0	2.6	0.6
14.2	0.6	0.3	3.2	1.5	3.8	0.9
15.0	0.8	0.4	4.9	2.3	5.7	1.4
16.0	0.9	0.5	7.7	3.6	8.7	2.1
17.0	1.0	0.5	10.9	5.1	11.9	2.9
18.0	1.1	0.6	12.7	5.9	13.9	3.4
19.0	1.4	0.8	12.6	5.9	14.0	3.5
20.0	2.8	1.5	15.6	7.3	18.4	4.5
22.0	4.3	2.2	16.7	7.8	21.0	5.2
24.0	5.0	2.6	14.1	6.6	19.1	4.7
26.0	5.8	3.0	13.3	6.2	19.2	4.7
28.0	6.0	3.1	11.8	5.5	17.7	4.4
30.0	6.5	3.4	10.9	5.1	17.4	4.3
32.0	6.7	3.5	9.5	4.4	16.2	4.0
34.0	6.7	3.5	8.1	3.8	14.8	3.6
36.0	6.8	3.6	7.0	3.3	13.8	3.4
38.0	8.7	4.5	7.5	3.5	16.2	4.0
41.0	11.1	5.8	7.4	3.4	18.5	4.6
44.0	11.4	6.0	6.4	3.0	17.8	4.4
47.0	11.3	5.9	5.6	2.6	16.8	4.2
50.0	11.7	6.1	5.0	2.3	16.7	4.1
53.0	12.0	6.2	4.3	2.0	16.3	4.0
56.0	11.2	5.8	3.4	1.6	14.6	3.6
59.0	10.4	5.4	2.8	1.3	13.2	3.3
62.0	45.8	23.9	5.9	2.8	51.7	12.8
合 計	191.9	100.0	213.9	100.0	405.8	100.0
標準給与の平均	453,972円		287,732円		366,349円	
特 記 事 項						
統計調査の方法	全 数 調 査					

#### 4 積立金の運用状況について

##### ○ 資産構成

区 分	金 額		構 成 割 合
	簿 価 ベ ー ス	(参考)時価ベース	
	億 円	億 円	%
流 動 資 産	1,103	—	3.7
現金・預金	409	—	1.4
未収収益・未収金等	694	—	2.3
固 定 資 産	29,027	—	96.4
預託金	—	—	—
有価証券等	22,367	—	74.3
金銭信託	9,320	9,241	30.9
有価証券	12,877	—	42.7
国内債券	5,212	5,644	17.3
"株式	—	—	—
外国債券	—	—	—
"株式	—	—	—
証券投資信託	1,461	1,461	4.8
有価証券信託	6,204	7,765	20.6
生命保険等	170	—	0.6
不動産	1,198	—	4.0
貸付金	5,463	—	18.1
流 動 負 債 等	△ 8	—	(△ 0.03)
合 計 ( = 年 度 末 積 立 金 )	30,123	—	100.0
運 用 利 回 り	2.99%		
特 記 事 項	時価ベースは有価証券等を時価ベースにした数値である。		

## 5 財政再計算における将来見通しとの比較

### (1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	掛 金	基 礎 年 金 交 付 金	運 用 収 入	そ の 他	計	給 付 費	基 礎 年 金 拠 出 金	そ の 他	計		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成12年度実績	2,351 (2,429)	245	875	489 (410)	3,959	1,942	1,103	62	3,107	852	30,123
将来見通し (平成11年度財政再計算)	2,537	245	1,175	403	4,360	1,990	1,084	58	3,132	1,228	30,586
主 要 因	賃金上昇率		運用利回り			年金待期者分	前々年度 精算分				
特 記 事 項	平成12年度実績において、掛金欄の下段（ ）内は、掛金に対する都道府県補助金を含んだものであり、収入のその他欄の下段（ ）内は、これを除いたものである。 また、将来見通しにおいては、掛金欄に都道府県補助金を含んでいる。										

(2) 加入者数及び受給者数の比較

		加入者数	受給者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金
		千人	千人	千人	千人	千人	千人
実績	平成11年度末	404.0	195.8	54.0	102.4	1.4	38.1
	平成12年度末	405.8	206.7	57.9	107.4	1.4	40.0
将来見通し (平成11年度財政再計算)		404.2	240.5	58.5	*③ 142.2 (108.9)	1.5	38.3
主な要因							
		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金
		千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成12年度実績		46.5	*① 27.3	*② 10.5 (6.8)	*② 13.4 (10.7)	0.2	3.2
将来見通し (平成11年度財政再計算)		40.9	26.2	7.7	*③ 15.6 (10.2)	0.2	2.7
主な要因							
		脱退者数	失権者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金
		千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成12年度実績		44.7	*① 16.2	*② 6.3 (2.6)	*② 8.6 (5.9)	0.2	1.2
将来見通し (平成11年度財政再計算)		40.9	10.6	2.8	6.4	0.1	1.3
主な要因							
特記事項	① 受給権者数である。 ② ( )内は老齢基礎年金受給に伴う退職共済年金本来支給新規裁定分及び特別支給失権分(12年度退年相当3.7千人、通退相当2.7千人)を除いたものである。 ③ ( )内は年金待期者分を除いたものである。						

### (3) 財政指標の比較

#### ○ 年金扶養比率

決算結果（実績）

	年金扶養比率	補正した年金扶養比率	①		②		③	④
	$\frac{①}{②}$	$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$	年度末加入者数	対前年率 伸び率	年度末退職年金受給者数 (退年相当)	対前年率 伸び率	支出額(注1)	追加費用
	注2	注2	千人	%	千人 注2	% 注2	億円	億円
平成8年度	7.47 (9.04)	7.47 (9.04)	401	0.3	54 (44)	9.3 (7.5)	2,174	
平成9年度	7.06 (8.44)	7.06 (8.44)	401	0.1	57 (48)	6.0 (7.2)	2,288	
平成10年度	6.70 (7.93)	6.70 (7.93)	403	0.4	60 (51)	5.9 (6.9)	2,450	
平成11年度	6.36 (7.48)	6.36 (7.48)	404	0.2	64 (54)	5.6 (6.3)	2,606	
平成12年度	5.98 (7.01)	5.98 (7.01)	406	0.5	68 (58)	6.7 (7.1)	2,800	

注1：支出額とは、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

注2：年金扶養比率、補正した年金扶養比率の（ ）内は、年度末退職年金受給者数を用いて算出したものである。

年度末退職年金受給者数の（ ）内は、年度末退職年金受給者数である。

平成11年度財政再計算結果

	年金扶養比率	補正した年金扶養比率	①		②		③	④
	$\frac{①}{②}$	$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$	年度末加入者数	対前年率 伸び率	年度末退職年金受給者数 (退年相当)	対前年率 伸び率	支出額(注)	追加費用
			千人	%	千人	%	億円	億円
平成12年度	6.91	6.91	404		58		2,829	
平成13年度	6.59	6.59	404	0.0	61	4.8	2,969	
平成14年度	6.65	6.65	423	4.5	64	3.7	3,127	
平成15年度	6.39	6.39	423	0.0	66	4.0	3,289	
平成16年度	6.12	6.12	421	△ 0.3	69	4.1	3,449	

注 支出額とは、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

※ 平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○ 総合費用率

決算結果（実績）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨	標準給与 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	賃金上昇率 (注3)	物 価 上 昇 率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成8年度	11.2	2,187	16,745	1,618	847	13	318	—	291	—	1.5	0.1
平成9年度	11.8	2,339	17,004	1,694	879	50	327	—	285	—	1.5	1.8
平成10年度	12.5	2,508	17,279	1,794	934	58	344	—	277	0.3	1.1	0.6
平成11年度	13.1	2,664	17,500	1,864	1,004	58	368	—	261	0.3	0.9	△ 0.3
平成12年度	13.8	2,858	17,777	1,942	1,103	58	404	—	245	—	1.5	△ 0.7

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、標準給与の平均の伸び率を記入

平成11年度財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨	標準給与 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等 収入	賃金上昇率	物 価 上 昇 率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	13.4	2,887	18,560	1,990	1,084	58	400	—	245	—	2.5	1.5
平成13年度	13.6	3,027	19,129	2,050	1,152	58	421	—	233	—	2.5	1.5
平成14年度	13.2	3,181	20,766	2,132	1,217	54	442	—	222	—	2.5	1.5
平成15年度	13.5	3,342	21,359	2,211	1,288	52	464	—	210	—	2.5	1.5
平成16年度	13.7	3,500	21,944	2,300	1,347	51	483	—	198	—	2.5	1.5

※ 平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○ 独自給付費用率

決算結果（実績）

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥-④ \times 2/3}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨	標準給与 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	賃金上昇率 (注3)	物 価 上 昇 率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成8年度	7.8	2,187	16,745	1,618	847	13	318	—	291	—	1.5	0.1
平成9年度	8.4	2,339	17,004	1,694	879	50	327	—	285	—	1.5	1.8
平成10年度	8.9	2,508	17,279	1,794	934	58	344	—	277	0.3	1.1	0.6
平成11年度	9.3	2,664	17,500	1,864	1,004	58	368	—	261	0.3	0.9	△ 0.3
平成12年度	9.7	2,858	17,777	1,942	1,103	58	404	—	245	—	1.5	△ 0.7

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、標準給与の平均の伸び率を記入

平成11年度財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥-④ \times 2/3}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨	標準給与 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等 収入	賃金上昇率	物 価 上 昇 率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	9.5	2,887	18,560	1,990	1,084	58	400	—	245	—	2.5	1.5
平成13年度	9.6	3,027	19,129	2,050	1,152	58	421	—	233	—	2.5	1.5
平成14年度	9.3	3,181	20,766	2,132	1,217	54	442	—	222	—	2.5	1.5
平成15年度	9.5	3,342	21,359	2,211	1,288	52	464	—	210	—	2.5	1.5
平成16年度	9.7	3,500	21,944	2,300	1,347	51	483	—	198	—	2.5	1.5

※平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○ 収支比率

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	掛金収入 (注4)	運用収入	賃金上昇率 (注3)	物 価 上 昇 率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成8年度	58.4	2,187	1,618	847	13	318	—	291	—	2,214	985	1.5	0.1
平成9年度	60.6	2,339	1,694	879	50	327	—	285	—	2,326	996	1.5	1.8
平成10年度	64.4	2,508	1,794	934	58	344	—	277	0.3	2,370	989	1.1	0.6
平成11年度	67.3	2,664	1,864	1,004	58	368	—	261	0.3	2,399	1,013	0.9	△ 0.3
平成12年度	74.3	2,858	1,942	1,103	58	404	—	245	—	2,429	875	1.5	△ 0.7

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、標準給与の平均の伸び率を記入

注4：掛金収入には都道府県補助金を含む。

平成11年度財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入	掛金収入	運用収入	賃金上昇率	物 価 上 昇 率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	67.0	2,887	1,990	1,084	58	400	—	245	—	2,537	1,175	2.5	1.5
平成13年度	67.9	3,027	2,050	1,152	58	421	—	233	—	2,615	1,224	2.5	1.5
平成14年度	66.6	3,181	2,132	1,217	54	442	—	222	—	2,839	1,275	2.5	1.5
平成15年度	67.7	3,342	2,211	1,288	52	464	—	210	—	2,920	1,329	2.5	1.5
平成16年度	68.8	3,500	2,300	1,347	51	483	—	198	—	3,000	1,383	2.5	1.5

※平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。



○ 積立比率

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	前年度末 積立金	賃金上昇率 (注3)	物 価 上 昇 率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成8年度	13.0	2,187	1,618	847	13	318	—	291	—	24,268	1.5	0.1
平成9年度	12.7	2,339	1,694	879	50	327	—	285	—	25,611	1.5	1.8
平成10年度	12.4	2,508	1,794	934	58	344	—	277	0.3	26,943	1.1	0.6
平成11年度	12.3	2,664	1,864	1,004	58	368	—	261	0.3	28,150	0.9	△ 0.3
平成12年度	11.9	2,858	1,942	1,103	58	404	—	245	—	29,270	1.5	△ 0.7

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、標準給与の平均の伸び率を記入

平成11年度財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入	前年度末 積立金	賃金上昇率	物 価 上 昇 率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	11.8	2,887	1,990	1,084	58	400	—	245	—	29,358	2.5	1.5
平成13年度	11.7	3,027	2,050	1,152	58	421	—	233	—	30,586	2.5	1.5
平成14年度	11.6	3,181	2,132	1,217	54	442	—	222	—	31,822	2.5	1.5
平成15年度	11.5	3,342	2,211	1,288	52	464	—	210	—	33,200	2.5	1.5
平成16年度	11.5	3,500	2,300	1,347	51	483	—	198	—	34,575	2.5	1.5

※平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。